

信濃化学工業株式会社

平成25年度

■事業計画名

熱硬化性プラスチック製食器の生産の自動化

■概要

「熱硬化性プラスチック製食器」は、安価な海外生産品の流入により価格競争など厳しい状態である。

そこで従来は難しいとされている生産自動化を実現させ、生産性向上と高付加価値品の生産を行い、市場競争力強化を図り販売拡大を目指す。

■分類

＜対象類型＞ ものづくり技術
立体造形
機械制御
材料製造プロセス

＜事業類型＞ 一般型
設備投資のみ

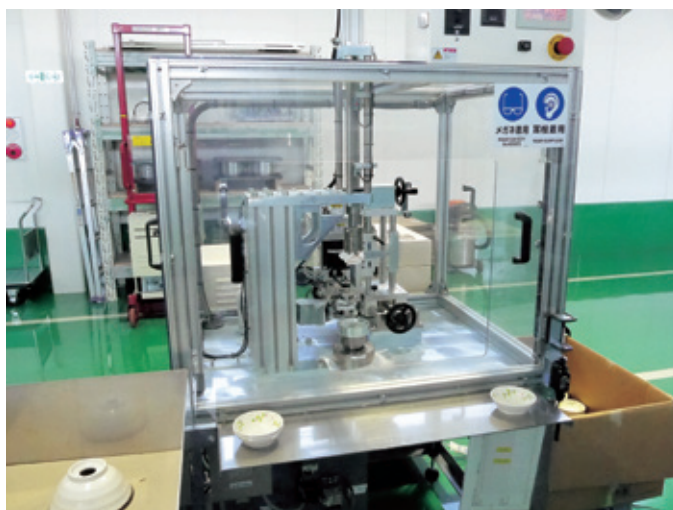
■成果

大手成形機メーカーとの共同開発により、熱硬化性プラスチック製食器の自動生産設備を実現させ平成26年11月16日に設置した。設置後は本格的量産に向けて繰り返し調整を行い、事業完了時には量産機として稼働を開始した。

その後、金型製作および附属治工具の製作により、この自動生産設備で生産可能なアイテム（熱硬化性プラスチック製食器）も増加させ、生産数ならびに付加価値の高い商品の生産に寄与している。



付加価値の高い商品群



自動バリ取り機



ワンマン・ワンマシンの生産

好機逸すべからず

「ものづくり補助金」採択企業を訪ねて

信濃化学工業株式会社（長野市）

商品企画から製造、販売までの一貫体制を究め、メラミン食器の新たな可能性を世界に発信。

「NAGANOものづくりエクセレンス2015」認定

軽くて熱に強く、丈夫で使いやすいメラミン（熱硬化性プラスチック）食器ながら、ろくろで手作りした陶器の素朴な風合い



陶器の風合いを実現した「匠」シリーズ

を持つ「匠」シリーズ。陶芸家が制作した原型を3次元測定し、そのデータを元に金型を製造、樹脂成形する画期的な技術によって作られた信濃化学工業の製品です。この技術（特許登録済）により、すぐれた製造業者を表彰する県の「ものづくり大賞NAGANO 2015」において「NAGANOものづくりエクセレンス2015」に認定されました。

同社は病院や老人福祉施設などで使われる業務用メラミン食器で国内有数のメーカー。自社ブランド「Shinca」の製品は、病院などの施設の他にも、保育園などでも多く使われています。

戦後間もなく創業以来、熱硬化性および可塑性のプラスチック成形技術を追究し、食器と工業製品を製造。現在は食器、工業部品、そして生分解プラスチック製品による環境関連製品の3本柱で展開しています。

同社の特徴は企画・開発・設計・製造から販売までの一貫体制を貫いていること。小野勝彦社長はその経緯を次のように話します。「創業当時、創業者自ら図面を書き、ものづくりをしてきましたが、まだプラスチック食器が認知されず誰も売ってくれない。ならば自分たちで売ろうと、早くから社員が全国を歩いて直販してきました。当社が今日まで生き残る原動力となったのは、自社で手塩にかけて作ったものを自社で売るビジネススタイルへのプライドだと思います」。

高付加価値で高まる市場優位性

メラミン食器の中でも、特に深さのある形状の食器は自動化が困難。同社でもワンマン・ワンマシーン（1台の機械を1人が専属で操作）で生産してきましたが、生産性の向上が課題でした。

そこで同社はものづくり補助金を活用し、大手成形機メーカーと共同で全生産工程を自動化する生産機械を開発しました。「従来は器の外側、内側の両面に、柄・コーティングを付けることは困難であったが、この機械の導入により、両面に柄・コーティングができるようになりました。これは業界初」と小野社長。2013年に導入以来、生産量10%アップとさらなる品質向上を果たしています。



全生産工程の自動化を実現

より付加価値の高い製品づくりで市場優位性を高める同社。「20年かけて行ってきた」という全国の販売拠点づくりも2～3年前に完了し、今後さらに組織化を進めるとともに、インターネット販売も検討しています。

一方、プラスチック成形工業部品では、自動車分野をはじめ幅広い分野の製造業のニーズに対応。また、生分解プラスチック製品では森林事業に使われる各種製品を開発し、「ライフサイクルに基づいた商品開発が求められている。良い製品を切れ目なく開発していくことが宿命と考え取り組んでいます」。



生分解プラスチック製品の施工例

そんな同社の姿勢が、手がけるそれぞれの部門で確かな信頼を獲得しているようです。



信濃化学工業株式会社

代表 代表取締役 小野勝彦
創業 1948（昭和23）年4月
資本金 4,800万円 従業員数 127名
本社 長野市桐原1-2-12
TEL.026-243-1115 FAX.026-243-1520
事業内容 プラスチック製品の製造販売

